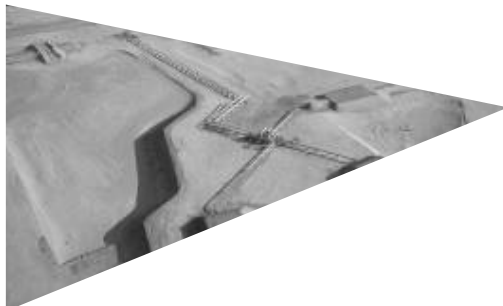


2009年3月31日

Ernst & Young Vietnam



Vietnam – an insight

2009年3月16日～3月31日

ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません（注：日本語版に関しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。）

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

連絡先:

マイ・フーン・グエン

ビジネス開拓およびマーケティングイング
Mai.Phuong.Nguyen@vn.ey.com

ソン・チュオン・グエン

ビジネスナレッジセンター
Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com

日系企業担当:

浅利昌克

Masakatsu.Asari@vn.ey.com

中島敬仁

Takahito.Nakajima@vn.ey.com

錦城和栄

Kazue.Kinjo@vn.ey.com

ハウ ミースアン カオ

Hau.My.Cao@vn.ey.com

ニュースブリーフ	2
経済	2
銀行	4
金融市場	5
不動産	7
インフラ／工業団地／輸出加工区	9
テレコム通信	9
エネルギー	14
お問い合わせ先	18

ニューズブリーフ

経済



日本政府、対越 ODA 再開の外交文書に署名へ

日越両国はハノイの計画投資省で 3 月 31 日に、日本からベトナムへの ODA(政府開発援助) 供与再開に関する外交文書に署名する予定です。

調印式にはヴォー・ホン・フック計画投資大臣と坂場三男駐越大使が臨みます。

今回の対越 ODA 総額は 732 億円(約 9 億ドル)にのぼるといわれます。これは 4 つのプロジェクトに割り当てられます。それは、ハノイ都市鉄道網の建設、ハノイ排水プロジェクトの第 2 期工事、ハイフォン市の排水・環境改善プロジェクト、および橋・省道の改良です。

両者は、計画投資省の管轄下に置かれる新たな機関の設置に合意しました。この機関は、日本の ODA を財源とするプロジェクトの審査と適切な下請け業者の選定を行う第三者機関としての役割を与えられます。

中曽根外相は 2 月 23 日、ヴォー・ホン・フック計画投資大臣との東京会談後、日本による対越 ODA 供与の再開を発表しました。

一方、坂場三男駐越大使は VietNamNet との最近のインタビューの中で、「ベトナムの発展支援に常に努力」する日本の一貫した方針を確認しました。景気減速や、他国への ODA 供与の減額にもかかわらず、日本による対越 ODA 供与は逆に増額されています。

外国人従業員に個人所得税法の緩和措置を適用へ

外国人従業員の帰省に伴う航空券代、子供の学費、その他所得は今後、非課税となる見通しです。

財務省は外国人従業員を対象に、税金免除項目を増やした新 Circular 案を準備しています。これは 2008 年 9 月 30 日付け Circular 84/2008/TT-BTC に取って代わります。

個人所得税法の施行ガイダンスでもある同 Circular の草案によると、外国人従業員の年 1 回の帰省に伴う航空券代は非課税となります。

税方針局の高官によると、財務省は同時に、ベトナム国内のインターナショナル・スクールに通う、外国人従業員の子供の学費についても非課税にすることを検討中です。

「ベトナム国内で就労している外国人従業員が子供を海外の学校や大学に送った場合、学費はおそらく従来通り課税対象になる」と、この高官は指摘します。

こうした項目に関しては現行の Circular 84/2008/TT -BTC には具体的な規定は存在しないものの、税務局のガイドラインによれば課税対象となります。

Roedl & Partner のアソシエイト・パートナーであるドー・ティエー・トゥー・ハー氏は、今回の提案が承認されたら対越外国投資を促進する可能性もあるとしています。

欧州商工会議所 (EuroCham) は 1 月に、1 月 1 日から施行された現行の個人所得税法はベトナムの外国投資誘致能力を弱める可能性があるとして警告を発しています。国内労働市場で上級専門家が不足する中で、外国人従業員の雇用は依然として不可欠だが、個人所得税法は従来の規則にはあった外国人従業員を対象とした一部の優遇措置を撤廃しているため、労働コストの上昇につながっていると、EuroCham は表明しています。

これとは別に、財務省の草案によると、ベトナム人従業員と外国人従業員は給与に上乗せで現金給付と「非現金給付」を受けられます。これには食事の補助なども含まれ、非課税扱いになると明記されています。

一方、景気刺激と消費喚起に向けた政府による努力の一環として、財務省は 2 月 6 日に Circular 27/2009/TT-BTC を発行し、個人所得税の納付期限を 2009 年 1 月から 2009 年 5 月へと一時的に繰り延べました。

しかしながら、国会は 5 月の新会期で、この発案が一時的な繰り延べとするのか、それともこの期間を対象とした個人所得税の全額免除になるのかを決定します。

世界的な金融危機の渦中で中小企業 7,000 社が倒産

これまで 7,000 社の中小企業が解散に追い込まれ、ほかに 3,000 社が生産活動を停止した模様です。ベトナム中小企業協会は以前、全中小企業のうち 20% が破産に瀕していると予測していました。

「これらの数字は、ハノイで 3 月 18 日に開催された中小企業との会合で税務局副局長が公表したもので、副局長はベトナム商工会議所の報告を引用しています。」

「フィン氏によると、中小企業はベトナム産業界の大きな部分を占めるが、中小企業は特に景気減速を鑑みた場合に最も脆弱な存在です。中小企業は技術、コーポレート・ガバナンス能力、資本調達、市場開拓力の面で限界があります。こうした問題から、中小企業は非常に厳しい難局に直面しています。」



「計画投資省によると、ベトナム国内の登記済み企業総数は 34 万 9,309 社にのぼり、登録済み資本の総額は 1 兆 4,000 億ドン (841 億ドル) に達しています。このうち 95% は中小企業です。」

「このほど公表された、世界的な景気後退の影響に関するベトナム中小企業協会の報告は、中小企業のうち 70% が景気後退によって困難に直面していることを示しています。また、更に 20% が多大な困難に直面しています。」

「銀行融資を確保できなければ企業の状況は更に悪化すると協会は警告しています。全企業の 20% が解散の危機に直面しているか、あるいは破産に瀕しています。」

「協会のカオ・シー・キエム会長は、全企業の 20% の半分、すなわち全企業の 10% が業務を停止したか業種転換を行った、あるいは将来的に解散の憂き目に遭う可能性があるとして強調しています。これらの企業は長らく困難に直面してきたが、景気後退を受けてその状況は更に悪化しているようです。」

「残りの 10% は高インフレの影響を受けており、政府が妥当な支援策を講じれば回復も可能であると思われる。」

「アナリストによると、中小企業解散件数の 7,000 社という数字は、中小企業協会の報告やベトナム国内の全企業数と比較すればそれほど恐ろしい数字ではありません。これに対し、一部の専門家は、この数字には中小企業の直面している困難が全て反映されているわけではないと指摘しています。」

国営企業への政府補助融資は全体の 36%

ベトナム中央銀行は 3 月 24 日、生産や事業に携わる企業・個人向けの政府補助融資活動の詳細(2~3 月分)を公表しました。

それによると、3 月 20 日までの政府補助融資総額は 157 兆 7,820 億ドンでした。このうち、国営商業銀行と中央人民信用基金による融資残高は 119 兆 6,080 億ドン(全体の 75.8%)、商業株式銀行は 32 兆 1,920 億ドン(全体の 20.4%)、合弁銀行、外国銀行支店、100%外資銀行子会社は 5 兆 9,820 億ドン(全体の 3.8%)です。

顧客基盤別の融資比率で見た場合、国営企業の借入額は 57 兆 9,900 億ドン(融資残高全体の 36%)、有限責任会社、合弁企業、自営業、外国投資企業、その他も含めた民間企業は 94 兆 6,150 億ドン(融資残高全体の 60%)、協同組合は 2,910 億ドン、世帯および個人は 43 億 8,600 万ドン(融資残高全体の 4%)です。

経済地域別の融資残高では、紅河デルタ地域 19.7%、北東地域 5.4%、北西地域 0.3%、中部北方地域 2%、中部沿海南方地域 9.5%、高原地帯 2.2%、南東地域 40.4%、メコンデルタ地域 20.5%となっています。

中銀によると、融資利息への政府補助(4%)は借手の生産コストや借入コストの大幅削減に役立っているようです。

銀行

シンガポールの UOB が業容拡大へ

Southern Bank に 15%出資しているシンガポールの United Overseas Bank Group(UOB)は数ヶ月以内にベトナム国内業務を拡大する見通しです。UOB の最高経営責任者が先週末、ベトナム中央銀行グエン・ヴァン・ジャウ総裁に対して明らかにしました。

UOB のティン・ティエン・タット最高経営責任者兼副会長は、同行はベトナムの金融市場に更に貢献することを考えていると表明しました。

UOB はシンガポール最大の銀行で、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムに関係会社を設立しています。

ベトナム中央銀行総裁:ベトナムのドル外貨準備高はドンを支えるのに十分な額

中銀の高官は水曜、ベトナム国内の銀行は経済を支え為替市場を安定化させる多額の外貨を保有している、との見解を示しました。

グエン・ヴァン・ジャウ中銀総裁は Thoi Bao Ngan Hang 紙(銀行タイムズ)に対し、ベトナム中央銀行の外貨準備高は 200 億ドルを超え、商業銀行も企業向けに 100 億ドル以上を保有している、と述べました。

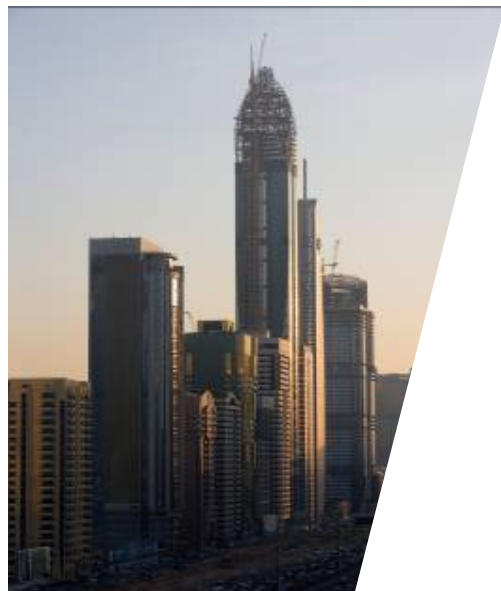
ジャウ総裁が企業のドル建て預金額を明らかにしたのは今回が初めてです。

一方、中銀金融政策局のグエン・ゴック・バオ局長は、「国民は 90 億ドルのドル資金を保有している」と同紙に述べました。

アナリストによると、中銀高官が数字を公開した理由は、USDVND の変動バンドを従来の 3%から 5%に拡大する火曜の中銀決定を受け、ベトナムがドンの価値を防衛できることを確認するよう迫られていたからです。

外国人アナリストの多くは、ドンは年内に 18,500 ドンまで切り下げられると予測しています。

本日発表された政府統計によると、ドンは今年第1四半期に対ドルで平均9.53%下落しました。2008年3月からは11.16%下落しています。



Prudential が生命保険市場をリード

保険会社の Prudential Vietnam は昨日、2008 年度決算を発表しました。同社の保険料収入は 4 兆 2,690 億ドンとなり、生命保険会社のトップに立ちました。

世界中の金融市場に変革の波が押し寄せ、ベトナム経済自体も難局に差し掛かっているにもかかわらず、Prudential の新規契約からの保険料収入は 6% 近く増加し、徴収額全体は前年比 8% の急増を示しました。

同社の 2007 年度利益は 1 兆 2,600 億ドン、そして昨年度利益は 1 兆 620 億ドンです。また、納付した税金は 2,910 億ドンにのぼります。

Prudential Vietnam の承認済み資本と拠出資本は昨年 12 月 31 日までに 7,500 万ドルに達し、対越資本拠出ベースでは国内最大の外資系生命保険会社となりました。

同社の Jack Howell 社長は、2008 年における世界的な金融市場の動乱は金融機関の実力を試すことになった、と指摘しています。

Prudential はグループ全体でも、大半の国で好調な業績を実現し、全社共通の伸び率は 5% でした（アジアだけでも 6%）。

金融市場

ANZ、Sacombank から資本を引き上げか

The Australia and New Zealand Banking Group (ANZ) は Saigon Thuong Tin Commercial Joint Stock Bank (Sacombank) に出資している 9.87% 持分の全部または一部を年内に売却する可能性が高いと、Vietnam Economic Times が水曜に報じました。

「今年度の戦略目標の達成に向け、当社は Sacombank との戦略的提携の見直しを行っている」と ANZ Vietnam のダム・トウイ社長は説明します。

しかし、ANZ はベトナム側パートナーに対する戦略的投資の今後について公表するつもりはなかった、とトウイ社長は付け加えました。

ANZ は 100% 外国投資銀行の開設認可を受けていますが、2005 年 8 月以降、総額 2,700 万ドルを投じて Sacombank の 9.87% 持分を取得しています。その結果、Dragon Financial Holdings と International Finance Corporation に続く 3 番目の戦略株主となりました。

ANZ は以前、経営環境の悪化を理由に、1 億 5,840 万株を発行して登録済み資本を年内に 6 兆 7,000 億ドンへと 31% 引き上げる Sacombank の計画を却下したことがあります。Sacombank (証券コード: STB) は 5 番目に大きい上場企業で、時価総額は 8 兆 1,000 億ドンです。ちなみに、本日の取引 (3 月 24 日) では 4.9% 高の 17,200 ドンで引けました。

グローバルな保険会社がベトナムで営業開始

三井住友海上火災保険がベトナムで営業を開始しました。本社はハノイに所在し、投資総額は 3,000 億ドン(1,720 万ドル)です。

「当社はベトナム国内で就労し滞在する日本と台湾の顧客に注力し、国内損害保険市場を開拓する計画である」と森岡ゼネラル・ディレクターは表明しました。

同氏はまた、ベトナムの人口は 8,600 万人以上であるが、ベトナム人に保険加入の重要性を理解してもらうのに苦労する、としています。

同社は 1995 年からベトナムに代表事務所を構えており、その 2 年後にほかの保険会社 2 社と合併企業を設立しています。

今回の営業開始を受け、三井住友海上火災保険はベトナムに 100%子会社を有する初の日系総合保険会社となりました。

三井住友海上火災保険は企業や個人向けに幅広い損害保険商品を販売します。これには、対物保険、海洋貨物保険、自動車保険、機械保険が含まれます。

「急速な経済発展を遂げ、世界から注目されている大メコン圏に位置するベトナムで事業開始に漕ぎ着けて光栄である」と三井住友海上火災保険の江頭敏明代表取締役社長は述べました。

「三井住友海上火災保険の進出はベトナムの WTO 加盟と時を同じくする。当社はこの市場の重要性と経済的なポテンシャルの大きさを認識している。」と江頭社長は続けました。

「三井住友海上火災保険の来年度目標は 1,110 億ドン(630 万ドル)、そして 2013 年の目標は 2,000 億ドン(1,140 万ドル)である。当社はまた、発展のポテンシャルを高めるために初年度の黒字化を目指している。」

三井住友海上火災保険はまた、利益をベトナムに投資することを約束しました。

同社はインドネシアに広範な拠点網を築いているほか、タイとカンボジアにも業務を展開しています。

同社は日本有数の保険会社です。全 314 拠点からなるネットワークは 40 カ国・地域をまたがります。また、従業員数 2 万 4,000 人のうち 6,000 人は外国人です。

事業を有利に展開する外資系保険会社

昨年は、対越進出した外資系保険会社の動向に注目が集まりました。世界的に有名な保険会社のベトナム子会社については、その損益情報が広く宣伝されましたが、こうした情報はベトナム国内の顧客心理に何らかの影響を及ぼしたのでしょうか？

ベトナム保険協会のフン・ダック・ロック事務局長によると、100%外国投資保険会社の業務はその性質上、ベトナム系保険会社と同様に厳格に監督されています。それは、ベトナム人顧客の契約締結後の利益保護に向けてベトナム当局が保険会社の動きを監視していることを意味します。

Liberty Vietnam の Thomas O'Dore 社長はこれに関して、子会社は基本的に、持ち株会社とは独立して業務を展開するのが普通である、と話しています。Liberty の場合、ベトナムでは自動車保険、医療保険、住宅保険、海外旅行保険といった個人や企業向けの商品に注力しているようです。



ちなみに、Liberty Mutual は米国の保険会社であり、その 2008 年度売上高は前年比 112 億ドル増の 288 億 5,500 万ドルでした。

同社は財務力を駆使してライバル企業である Safeco と Ohio Casualty Corp. を買収し、ベトナム子会社の支援を続けました。とりわけ、この持ち株会社は Liberty Vietnam の承認済み資本を 2,000 万ドルに引き上げました。この金額は財務省が規定した下限の 2 倍です。これに伴い、現地顧客に提供する保険商品の品質向上を目的に、同社は経験豊富な保険畑の専門家をベトナムに派遣しました。

Liberty Mutual の 2008 年度業績が好調であった理由を尋ねられた同グループの Edmund F. Kelly 会長は、成功の理由は効果的な投資管理と保険分野への本業回帰にあると回答しました。

ベトナムが保険市場を開放した直後、外国企業は相次いでベトナムに進出しました。その結果、海外勢と国内勢の間で活発かつ激しい競争が巻き起こりました。しかし、海外勢の方に一長の利がありました。

2009 年 3 月だけでも、日本と韓国の保険大手 2 社が 100% 子会社の形態で対越進出しています。その一方の HanWha Group は Korea Life Insurance Co. のベトナム子会社に 6,000 万ドルを投じ、三井住友海上火災保険は対物保険、運輸保険、作業車両保険等の保険商品を発売開始しました。

ベトナム市場は国内勢に門戸を閉ざしたという見方さえあります。2005 年の場合、ベトナム国内で営業する損害保険会社 16 社のうち外資系は 3 社でした。また、生命保険の分野を構成するのは国営企業 1 社、合弁企業 1 社、それに外国投資企業 6 社です。

実際、現在の生命保険市場は完全に外資系によって独占されています。最大手である Prudential の 2007 年度保険料収入は 3 兆 9,580 億ドンです。それに続くのが Bao Viet Life Insurance Co. の 3 兆 2,500 億ドン、AIA の 5,470 億ドン、ACE Life の 2,000 億ドン弱です。昨年の数字は、Prudential が 4 兆 2,700 億ドン、Bao Viet が 3 兆 4,250 億ドン、Manulife が 1 兆 720 億ドンとなっています。また、ACE Life の保険料収入は 184% 増を記録しています。

一方、損害保険市場における 2008 年の勝ち組は国内勢です。損害保険料収入の上位を占めるのは、Bao Vietnam の 3 兆 3,050 億ドン、PetroVietnam Insurance (PVI) の 2 兆 160 億ドン、Bao Minh の 1 兆 9,810 億ドンです。しかし、国内勢の成功とは裏腹に、損害保険会社の競争力は大きく落ち込んでいます。その成功の理由の 1 つとして、外資系損害保険会社の認可件数が非常に少ないという事実を挙げることができます。特に、損害保険分野における国内勢の好業績は、主に作業車両を対象とした強制加入保険制度に支えられています。専門家によると、この国内勢の優位は 2009 年になれば徐々に薄れる見込みです。それは、外資系保険会社も同様の保険商品発売を解禁されるからです。

僅か 1 年前、国内勢は保険料を引き上げましたが、外資系はそれに追随していません。それどころか、Liberty の場合には販促活動として 20% の割引を提供しています。

外資系企業が登場したおかげで、保険商品やサービスは多様化し、より専門的な商品が出回っています。そのメリットを享受しているのは顧客です。

保険市場は 2009 年に 13% 伸びると予測されています。ちなみに、2008 年における市場全体の保険料収入は 26 兆 820 億ドンでした。財務省の統計によると、ベトナム国内には生命保険会社 11 社、損害保険会社 26 社、再保険会社 1 社 (Vinare)、保険仲介企業 10 社がひしめいています。

不動産

不動産市場に弾力性

回復の兆しはほとんど出現していないにもかかわらず、不動産市場は意外にも、銀行などあらゆる資金源からの投資を吸収できる力があることを示しています。

今年はじめから、銀行はいくつかの不動産案件に融資を行っています。ハノイとホーチミン市の 2 大不動産市場では、巨大プロジェクト 10 件前後だけでも約 10 億ドルの銀行融資を吸収しています。

1 月の場合、Bank for Investment and Development of Vietnam (BIDV) が Hoang Anh Gia Lai の不動産開発向けに 5 兆 6,500 億ドン (3 億 2,300 万ドル) を融資しています。

また 2 月には Bank for Foreign Trade of Vietnam (Vietcombank) が Indochina Land に 4,400 万ドルを融資しました。同社は 1 億 4,500 万ドルを投じて住宅、オフィス、商業複合施設である Indochina Plaza Hanoi を開発する予定です。

一方、Fei Yueh Vietnam は 5 つ星ホテルの Nikko Saigon をホーチミン市 1 区で着工しました。その総工費は 1 億ドルにのぼると予想されています。

一部の銀行は売買が容易な「優良」不動産プロジェクトに融資を行いたいと意気込んでいます。

Vietcombank のグエン・ホア・ビン会長は、Indochina Plaza は健全なプロジェクトであると話しています。

また、The Bank of Technology and Commerce (Techcombank) のグエン・ドゥック・ヴィン頭取も、同行が融資先として健全性の高い不動産開発案件に的を絞っていることを強調しました。

多くの銀行は不動産デベロッパーへの融資とは別に、住宅購入用の個人向け融資にも巨額資金を割り当てています。その金額は推定 65 兆～86 兆ドンです。

ビン会長によると、Vietcombank は Indochina Plaza の分譲マンションを購入する個人への融資を検討しています。

また、ヴィン頭取は、今後数ヶ月以内の住宅購入または改修を考えている個人向けに自行が 1 兆 5,000 億ドンから 2 兆ドンを割り当てたことを明らかにしました。

ABB Bank は推定 3 兆～5 兆ドンの個人向け融資を実施しましたが、その大部分は不動産市場に流れ込んだ模様です。

上場企業 Sacombank の不動産売買子会社である Sacomreal のダン・ホン・アイン会長は、1 年間の低迷を経て不動産市場は回復期に入ろうとしていると指摘します。

住宅価格や地価、それに銀行利息は急速に落ち込んでおり、政府は一連の景気刺激策を実施に移していると、同氏は説明します。

不動産デベロッパーが利益の一部を手放して値ごろな物件を販売すれば、国民も割安物件を物色しはじめるだろうと同氏は付け加えました。

アナリストによると、多くの不動産デベロッパーは現在増大している中間所得層の若年夫婦需要を満たすために小口スペースの分譲マンション開発に注力しています。

今月はじめ、Nam Cuong Group (NCG) はハノイの Duong Noi 新都市地域にある NCG Residentials (2 棟) の建設に着手しました。

NCG Residentials は 2011 年に完工する予定で、発売戸数の 71% は床面積 55 平方メートルです。

中部トゥア・ティン・フエ省がフエ市最大のショッピングモールを認可

ベトナム中部トゥア・ティン・フエ省は 3 月、投資総額 3,000 億ドン (1,710 万ドル) にのぼるフエ市最大の商業センターを建設するライセンスを Espace Business Hue (Big C Hue) 株式会社に付与しました。

このプロジェクトの敷地面積はおよそ 4,000 平方メートル (4 階建て) で、スーパー、レストラン、娯楽スペースから構成されません。

Big C Vietnam の Pascal Billaud 最高経営責任者によると、同社は主に国産品を取り扱い、特に省内の産品を優先的に販売する計画です。

99 日以内に着工しますが、このプロジェクトは Big C スーパーの 9 店舗目のチェーン店となります。また、開店時には 500 人の地元従業員を雇用します。

インフラ／工業団地／輸出加工区



VRC が 5 鉄道ルート of 改良に今年 11 兆 6,000 億ドンを投資へ

国営 Vietnam News Agency によると、国営 Vietnam Railway Corp. (VRC) は 5 つの基幹鉄道ルート of 改良に今年 11 兆 6,000 億ドン前後を投じることを明らかにしました。

この額のうち、VRC は 2 兆 5,520 億ドンをハノイ～ラオカイ線路 of 改良に、1 兆ドンをハノイ～ヴィン線路 of 情報・信号システムに、4 兆ドンをヴィン～ニャチャン線路に、そして残額を南北縦断線路沿いの 44 橋 of 改良に費やします。

首相から承認された 2020 年鉄道セクター発展戦略に沿って、ベトナムは乗客輸送需要の 13%以上と貨物輸送需要の 14%を満たせるよう、鉄道開発を加速させる見通しです。

カインホア省がインフラ案件を認可

Vietnam Ship Industry Corporation 傘下の Nha Trang Ship Industry Company は、中部カインホア省 Van Phong 経済区 of 工業団地インフラに 9,800 億ドン (5,760 万ドル) を投資するライセンスを取得しました。

このプロジェクト of 敷地面積は 204 ヘクタールで、省内最大の Cam Ranh 町 Cam Thinh Dong 村に立地します。

同社は造船・船舶改修業界、エンジニアリング、電機、エレクトロニクス向け of インフラ開発を手がける見通しです。

同プロジェクトは 2011 年までの稼働開始を予定しています。

今回の案件のために、同社は定款記載資本を現在の 28 億 8,000 万ドンから 3 兆 4,000 億ドンに引き上げます。

テレコム通信

ベトナムの IT 開発指数のランキングが上昇

ベトナムは国際電気通信連合 (ITU) の新しい情報通信技術開発指数 (IDI) で 92 位にランク付けされました。ちなみに、2002 年は 107 位でした。

ITU によると、ベトナムは固定・携帯電話とインターネット of 開発で急成長を見せています。携帯電話利用者数は 2002 年の 200 万人から 2007 年には 2,400 万人にまで増加しています。一方、インターネット of 普及率は全人口の 1.8%から 20%に上昇しました。

東南アジア地域でのランキングはフィリピンの下に位置します。また、タイとの格差は 29 順位です。

ベトナムはまた、IDI の上昇率で上位 10 カ国に入ります。

IDI は世界 154 カ国の 2002 年からの 5 年間に於ける情報通信技術の発展状況を比較したものです。その中核をなす 3 種類の判定基準は、情報通信技術の利用状況、用途やスキル(コンピュータ保有世帯数やインターネット利用者数など)、技能の水準です。

外国企業、ベトナム電子商取引市場の「パイ」の奪取を目論む

電子商取引市場の開拓を目指して対越進出した外国企業が、様々な計画を立てています。こうした企業は虎視眈々と市場制覇のチャンスをうかがっています。

ベトナムのインターネット利用者数は 2,000 万人を超え、その大半は若年層です。その結果、ベトナムは海外の電子商取引サービスプロバイダーにとって魅力的な投資先として浮上しています。

オンラインショッピングネットワークで有名な eBay は chodientu.com との提携を通じて昨年 6 月に対越進出を果たしました。これを契機に、ベトナムのオンラインショッピングは eBay の国際システムとつながりました。

一方、Yahoo! と Google はベトナムのユーザーに特殊なサービスを提供しています。Yahoo! は 2 年以上にわたり、駐在事務所を通じた活動を行ってきましたが、ようやく Yahoo! Vietnam Co., Ltd. を立ち上げました。

このほか、世界有数のビジネス・ツー・ビジネス (B2B) 電子商取引ポータルである Alibaba が Vinalink と提携しています。Vinalink は自社ウェブサイト上で Alibaba のサービスを提供する権利を取得しています。

「ベトナムは電子商取引市場を開拓するうえで多くの有利な条件を整えている」と Yahoo! Vietnam のヴー・ミン・チー取締役は指摘しています。チー氏は、電子決済システムを既に開発している先進国からすればベトナムでの電子商取引市場の開拓は容易であり、しかも、こうした諸国のインターネット利用者数はここ数年伸びていない、と分析します。

「外国企業は地元パートナー企業との提携を通じてベトナムに投資することになる」と eBay Vietnam のグエン・ホア・ビン代表は話しています。同氏は、外国企業はリスクを恐れて独自に電子商取引を手がけないと予想しています。

また、チー氏も「Yahoo! はベトナムのパートナー企業を模索している。現時点ではこのビジネス形態が最も適している。」と説明します。

外国企業が電子商取引向けの商品をいかに選定するかも非常に重要になってきます。消費者が道端で買い物を済ませられるベトナムのような国では、オンラインデリバリーは非常に根付きにくいといえます。

電子商取引はベトナムで発展しつつありますが、依然として法整備に問題があります。ベトナムは電子商取引に関する法律を制定しておらず、例えば、オンライン取引への課税、国内外のオンラインサービスプロバイダーの区別、オンラインビジネスを営む企業の評判認定といった規則に欠如します。

「電子商取引市場の発展には、意識、人、政策の変化が欠かせない」と工業貿易省電子商取引・IT 局のトラン・フー・リン副局長は指摘します。

工業貿易省の 2008 年電子商取引報告によると、調査対象 1,600 社のうち 75% は、売上高の 5% 超を電子商取引から得ていました。

電子商取引コースを設置している学校は 49 校ありますが、これらは国家機関からの支援を受けていません。また、その大半は、電子商取引担当者を雇用したい企業とのつながりがありません。

ベトナム政府は全ての行政サービスを 2006~2010 年にオンライン化する計画です。工業貿易省は電子認証発行サービス (eCoSys) を 2008 年から提供開始しています。

ちなみに、B2B (ビジネス・ツー・ビジネス)、B2C (ビジネス・ツー・カスタマー)、G2C (カスタマー・ツー・カスタマー) といった電子商取引モデルはベトナム国内で拡大しています。



3G 競争:勝者は誰か?

第3世代技術テレコムサービスの提供に向けたライセンス取得競争はクライマックスを迎えています。情報通信省はまだ最終認可4社を発表していませんが、専門家は早くも3大ネットワークの Vinaphone、MobiFone、Viettel による認可取得を予想しています。

Vinaphone、MobiFone、Viettel、SFone、Gtel、EVN Telecom-HaNoi-Telecom の携帯電話ネットワーク6社は2月18日、工業貿易省に申請書類を提出しました。工業貿易省の関係者によると、Vinaphone はプロジェクト案の中で、2009年から2023年までの15年間にわたる3Gサービスの提供を想定しているようです。同社は世界有数の3GネットワークプロバイダーであるNTT DoCoMoの支援を取り付けています。一方、VinaPhoneのプロジェクト案は信頼性の高い科学的根拠やデータに立脚しています。報道によれば、VinaPhoneはその他1社とともに、3Gネットワークに最大級の投資を行っています。

上記3ネットワークの長所は、長年にわたって2Gネットワークを使用してきた経験があることです。世界に目を向けた場合、3Gで成功を収めているネットワークはいずれも2Gから出発しています。こうしたネットワークは2Gのネットワーク施設を3G向けに転用できるため、投資額を節約できます。

最近開催された「3Gとベトナムにおける事業機会」と題するワークショップでレー・ナム・タン情報通信副大臣は、2Gライセンスを既に取得しているネットワークに対してのみ3Gライセンスを付与することを確認しました。ベトナムではまだ3Gを利用できませんが、多様な3G設備が国内販売されています。

VinaPhone、MobiFone、Viettel は、工業貿易省が設定した4つの3Gライセンス取得基準を満たしているといわれています。それを以下に記しました。

1. 財務力と投資:3Gネットワークやインフラ施設に15年間にわたり投資できる十分な資本を有すること。
2. 技術:3Gネットワークの迅速な開発、広範なサービス利用地域の開拓、大都市のほかそれ以外の地域への3G普及、および伝送・セキュリティの確保が可能であること。
3. 事業:良好なサービス提供システムを確立し、妥当な料金を設定し、事業の効率性が高いこと。
4. 人的資源:有能なスタッフ陣を擁すること。

Nielsen:2009年からSMS広告が離陸へ

予算が切り詰められる中で従来以上の成果を上げる必要がある広告会社は、ベトナムで携帯電話広告を積極的に活用すべきである、と大手市場調査企業が指摘しています。

「広告主にとって2009年は、携帯電話広告がメディアの主流に仲間入りする年になる」とThe Nielsen Company in VietnamのAaron Cross マネージング・ディレクターは話します。

ホーチミン市で先週金曜に閉幕した「ベトナムにおける総合マーケティング」に関する2日間のコンファレンス後にCross氏はThanh Nien Daily 紙とのインタビューでそう答えました。

「携帯電話広告は新種のメディアで、広告会社はそれをコミュニケーション戦略に統合できる。大抵の場合、携帯電話広告はほかの従来型メディアタイプよりもコスト効率的である。」とCross氏は述べました。

同社が実施した「Nielsen Mobile Insights Survey 2008」から、ベトナムの携帯電話所有者の半分弱が SMS 経由で毎月広告を見ていることが判明しましたが、同氏はこの点を特に強調していました。消費者はこうした広告の大半に目を通しているようです。

この実態調査によると、2 大経済ハブであるホーチミン市とハノイの在住者の 74%が携帯電話を所持しています。また、都市部人口の半分以上(58%)と農村部居住者の 3 分の 1(37%)が携帯電話を所持しています。

一方、「The Nielsen Mobile Study 2008」によると、調査対象となったベトナム人の 89%はテキストメッセージを毎月使用しています。ちなみに、香港は 73%、中国は 72%、インドは 63%です。

欧米でも最近では携帯電話広告の急増が観察されていると Cross 氏は述べています。

「従って広告会社の立場に立てば、携帯電話技術を使った広告は、消費者が日々経験するほかの通信メッセージからの雑音を掻い潜れるツールでもある」と同氏は説明します。

消費者の権利

Cross 氏はまた、広告会社は当地の規則やガイドラインを念頭に置く必要があると述べました。これは、先月からベトナムで発効したスパム対策に関する政令のことを指します。

「スパム対策政令は携帯電話への不必要なメッセージから消費者を保護するために発行された」と同氏は説明します。

しかし、Cross 氏によれば、「海外に目を向けた場合、消費者は的を絞った SMS や MMS のメッセージ受信に対してより寛容になっている」。

広告主と消費者の双方に利益をもたらす解決策が模索されているようです。

「携帯電話経由で送信された通信物は常に費用対効果が高く、消費者がその受領に関心を示している場合には確実にターゲットに届くことも指摘しておきたい」。

Cross 氏は、消費者がとりあえずテレビ、印刷物、看板広告、映画、インターネット通信に触れた後に、商品やサービスについて更に詳しい SMS や MMS メッセージの送信を要求する場合の一例を挙げています。

「携帯電話によるコミュニケーションの力をフルに発揮するためには、総合的な販促キャンペーンの活用が不可欠となる」としています。

また、Cross 氏はベトナムの消費者について、世界的な経済危機の影響から、買い物をするときにこれまで以上に価格を意識しているとの見解を示しました。

「従って、消費者は毎月の予算の制約からバーゲンや値ごろな商品を常に探し求めている」。

広告主が発信するものでは、消費者は自分と関係のあるメッセージ、自分をターゲットにしたメッセージ、あるいは自分を利する真に価値のあるメッセージにかなり好意的に反応する可能性がある、と Cross 氏は述べています。

「それは例えば、お気に入りのレストランで 2 人分の食事を 1 人分の料分で楽しめる今週末限定のバーゲンや、お気に入りの洋服店での掘り出し物の割引などである」と同氏は付け加えています。

eBAY がベトナムのオンライン市場を注視

オンライン・オークションやショッピング・サイト ebay.com を運営する米国の eBay が、ベトナム政府や企業に自社ビジネスのベトナム国内での宣伝支援を働きかけています。

貿易振興庁傘下輸出振興センターのレー・スアン・ズオン所長は、同社が地元企業用の新しいオンライン取引ソリューションの開発に向けて貿易振興庁の協力を求めていることを明らかにしました。

ズオン所長は木曜、Thanh Nien Daily 紙とのインタビューの中で、eBay は同庁に地元企業との橋渡し役を果たしてもらいたいようだ、と述べました。その一環として、同社は自社ウェブサイト上にベトナム企業向けの商用スペースを設ける見込みです。

ズオン氏によると、eBay は縫製品、靴、手工芸品、家具、コンピュータ等の取り扱いに注力する見通しです。また、同社はオンライン取引の開始に備えてベトナム国内の運輸業者や銀行と取引関係の構築を進めている模様です。

しかし、ベトナムは運送施設や決済手段に欠如するため、同社は困難に遭遇するだろうとズオン氏は指摘します。

ちなみに、eBay は昨年、ベトナムのソフトウェア企業 PeaceSoft との提携を発表しています。PeaceSoft はオンライン市場ウェブサイト chodientu.vn を運営しています。



ソフトバンクがベトナムの検索エンジンに投資

Naiscorp IT Service JS Company は 3 月 24 日、自社のベトナム検索エンジン socbay.com に関する投資協力契約を IDG Ventures Vietnam および SoftBank China & India Holding との間で締結しました。

ソフトバンクはソフトウェア事業、インターネット、携帯電話、および自動翻訳機の分野で日本最大の企業グループです。同グループは Microsoft、Yahoo!、Novell、CyberCash、Comdex、ZiffDavis といった世界各国の有名 IT グループと協力関係を構築しています。ソフトバンクは 2006 年にヤフー・ジャパンの権利を 10 万ドルで取得し、その 3 年後、ヤフー・ジャパンの企業価値は 140 億ドルに達しました。

ソフトバンクはヤフー・ジャパンに続き、検索エンジンの分野で多数の IT 企業に投資しています。これには Alibaba.com も含まれます。最近では、Vodafone 日本部門の買収に 155 億ドルを投じています。

一方、Naiscorp はハノイ工科大学卒の若手起業家たちによって 2006 年 7 月に設立されました。この企業の立ち上げは、International Data Group (IDG) の Patrick McGorven 会長との話し合いを経て実現しました。その後、IDG Venture Vietnam は 2006 年 8 月 17 日に、Naiscorp への投資契約を調印しています。

Naiscorp によると、socbay.com はベトナム人によって研究・開発が進められました。この検索エンジンはベトナム語を正確に処理でき、既存の技術やオープンソース・ソフトウェアには依拠していません。

2009 年 2 月 18 日、Naiscorp とソフトバンク子会社の SoftBank China and India Holding は socbay.com への投資協力で合意に至りました。IDG Ventures Vietnam とソフトバンクによる Naiscorp への投資額は明らかにされていません。

しかし、SoftBank China & India Holdings の Willian Bao Bean 代表によれば、IDG は Naiscorp の事業立ち上げと方向付けのために初期投資を実施する見通しです。一方、ソフトバンクはまだ黎明期にあるビジネスの事業成長と業務の効率化を進める第 2 段階に投資します。

ソフトバンクが Naiscorp への投資を決定した理由は、同社は学生時代から親しい 3 人の仲間が集まって設立され、ベトナム語は英語とは異なり、特殊な検索エンジンを必要とするからだと言及し、Bean 氏は説明します。

Naiscorp がベトナム有数のインターネット企業になり、ソフトバンクのベトナム国内での活動を支援してくれることをソフトバンクは期待している、と同氏は語っています。

エネルギー

PVN がアルゼンチンの ENARSA と原油で提携

Vietnam National Petroleum Group (PVN) は同社代表団が 3 月 26～28 日にアルゼンチンを訪問した際、アルゼンチンの国営エネルギー企業 ENARSA と相互協力に関する覚書を締結しました。

この覚書に基づき、両サイドはオンショアとオフショアの原油・ガス探掘、役務提供、石油精製、それに専門家の育成で経験を共有するとともに協力を推進します。

PVN のディン・ラー・タン社長は連邦企画・公共投資・サービス省エネルギー庁のダニエル・カメロン長官と開いた分科会の場で、PVN と ENARSA 間の協力関係をアルゼンチン政府は支援して欲しいと表明しました。また、近いうちに両国が協力契約の締結に至ることを願っていると抱負を述べました。



PVN がアルゼンチン領海で原油探査・採掘を実施できるよう、同省は条件を整えるとカメロン長官は述べました。同氏はまた、近く予定されているアルゼンチン・ベトナム共同委員会の会合にて政府レベルで協力協定を調印する必要があると強調し、タン社長の意見に賛意を表明しました。

アルゼンチンは PVN による中南米訪問の最終訪問国です。その前、訪問団はニカラグアでダニエル・オルテガ大統領と会話し、石油・ガス分野の協力契約を締結するとともに、ニカラグアの国営石油会社 Petronic と共同研究契約を交わしています。

また、ボリビアでは同国の国営石油・ガス企業 Yacimientos Petroliferos Fiscales de Bolivia (YPFB) と協力契約を締結しました。

Total が対越投資を拡大

Russell Searancke 氏によると、フランスの石油大手 Total はメコンデルタ地域の巨大なオフショア石油ブロック 2 つの探査に関する契約を締結し、新たに川上事業に進出しました。

Total は、ベトナムの国営 PetroVietnam とブロック DBSCL-02 および DBSCL-03 に関する生産物分与契約を締結したことを明らかにしています。その稼働は Total が担当し、持分は 75% です。

残りの 25% 持分は Petro Vietnam Exploration Production (PVEP) が保有します。

ブロック DBSCL-02 は 1 万 4,850 平方キロ、そしてブロック DBSCL-03 は 1 万 3,800 平方キロをカバーします。

第 1 期探査では各ブロックの 2 次元地震図を作成します。

Total によると、メコンデルタ地域における活動遂行にあたっては環境影響度の制御が極めて重要となります。

Petro Vietnam、ボリビアの国営石油会社と提携

Vietnam National Oil and Gas Group (Petro Vietnam) は、ボリビアの国営石油・ガス公社 Yacimientos Petroliferos Fiscales de Bolivia (YPFB) と協力契約を締結したと発表しました。

この契約の下、両社は将来的な採掘に向け、ボリビア国内の複数のブロックにおける石油・ガス埋蔵量の共同査定を実施します。これらのブロックは南米随一の石油・ガス埋蔵量を誇るといわれています。

一方、PetroVietnam はアルゼンチンの国営エネルギー企業 ENARSA とも協力契約を締結する計画です。また、アルゼンチンの計画投資省や Industrial Metalurgicas Pescarmona S.A.I.C.y F (IMPISA) とも協力関係を築きます。ちなみに、IMPISA は目下、ベトナム国内の電力プロジェクトに参加するための交渉を行っており、PetroVietnam のパートナー企業でもあります。

同グループは以前、石油・ガス総合協力契約を締結するとともに、ニカラグアの Petroleum of Nicaragua (Petronic) とニカラグア沖合油田共同査定契約を交わしています。

原油を発見した場合、PetroVietnam と Petronic は生産物分与契約の交渉・締結を行う予定です。

PetroVietnam はアメリカ大陸で採掘投資機会を模索する戦略を追求しており、既にキューバ、ベネズエラ、およびペルーのパートナー企業と石油・ガス契約を締結しています。



PetroVietnam とニカラグアの Petronic が石油協力契約を締結

Vietnam Oil and Gas Group (PetroVietnam) は火曜、Petróleo de Nicaragua (Petronic) とニカラグア沖合油田の共同査定に関する契約を締結したと発表しました。

同社によると、原油を発見した場合、両社は 1 年以内に生産物分与契約の交渉・締結を行う予定です。

PetroVietnam は詳細を明らかにしていませんが、川上・川下事業やその他の石油関連業務でも協力できるとしています。

同社はまた、ボリビアとアルゼンチンの国営石油会社とも今週、契約を締結する見通しであると発表しています。

BP が 2 ブロックから撤退

英石油大手が Hai Thach ガス田と Moc Tinh ガス田から撤退します。

BP はベトナム沖合で運営していた 2 つの探査ブロック (Hai Thach と Moc Tinh のガス・コンデンセート田) から撤退する見通しです。

米証券取引委員会への届出によれば、英国を本拠とするこの巨大石油メジャーは、55.9% の持分を有するブロック 5-2 と同 75% のブロック 5-3 が現在のポートフォリオに「適していない」としたうえで、「これらからの撤退を決断した」と報告しています。

BP は現在、PetroVietnam、ベトナム政府、および合弁パートナー企業との間で「撤退を進める」ための交渉を行っています。同社はまた、両ブロックの探査コストとの関連で 2 億 1,000 万ドルの減損を計上したことを明らかにしています。

両認可案件における BP の合弁パートナー企業は ConocoPhillips と PetroVietnam です。

同社は撤退の理由を明確にしています。

BP のガス田開発は昨今の中越領海紛争に阻まれてきました。また、ガス田開発の採算性もベトナム国内のガス価格の下落から影響を受けています。

ベトナムの情報筋によると、PetroVietnam は PV Bien Dong Production & Operating Company という新規子会社を設立して両ブロックの運営を継続する見通しです。

別の外資系企業が両認可案件の持分を獲得する可能性もあります。

Hai Thach では 1995~2002 年に 3 つの試掘が行われ、BP はこれらを Nam Con Son 海盆最大の油脈ではないかと意気込んでいました。その推定ガス埋蔵量は 1 兆 8,000 億立方フィート、また、関連液体の推定埋蔵量は約 9,000 万バレルです。

一方、Moc Tinh は 1994 年に発見され、査定は完全に終わっていませんが、回収可能ガスは約 5,000 億立方フィート、回収可能液体量は 1,000 万バレルです。

BP は昨年終盤、Amec、KBR、および WorleyParsons が参加する予定であった Hai Thach および Moc Tinh プロジェクト前期技術・設計契約の競争入札の準備を進めていました。

しかしながら、BP は当時、ベトナム側とのガス販売契約締結など、一定の実績を上げる必要がありました。

PetroVietnam はベトナムのガス価格について「域内では最も安い」との見解を示しています。

BP や Chevron といった潜在的な天然ガスの生産者は、コストの高い新規開発投資を正当化するにはガス価格を大幅に引き上げ必要があると考えているようです。

Hai Thach プロジェクトの目玉は、大規模な中央加工プラットフォームと油井プラットフォーム、およびこれらを Moc Tinh の油井プラットフォームとつなぐ全長 20 キロの海底パイプラインとなるはずでした。

これに加え、液体運搬用として浮遊式生産貯蔵出荷船舶が配備される予定でした。ちなみに、水深は約 150 メートルです。

BP はベトナム初のガス・電力開発案件である Nam Con Son ガスプロジェクトの運営を通じて、ベトナムの石油・ガス産業において依然重要な位置を占めています。

BP のベトナム国内における 2008 年生産量は 1 日当たり正味 6,100 万立方フィートでした。これは 2007 年の数字から 26% 減少していますが、その主な理由は生産物分与契約の収益減です。

BP の広報担当者は「当社のブロック 6-1 関連の業務(Nam Con Son の案件)と潤滑油事業は引き続き正常に進んでいる。現在はほかにコメントすべきことはない。」と述べています。

Australian Worldwide、ベトナムの石油探査を拡大

Australian Worldwide Exploration Ltd.(ASX:AWE)はベトナム沖合の Nam Con Son 海盆ブロック 06/94 の 23.33%持分を取得することで合意に達しました。

AWE は AIM およびカナダ市場に上場している Serica Energy plc.の完全子会社 Serica Energy Corporation から 23.33%持分を取得します。

この契約は、ベトナムの国営石油・ガス企業 PetroVietnam が有する先買権の放棄とベトナム政府の認可を前提とします。

ブロック 06/94 は前途有望な Nam Con Son 海盆(海岸から約 400 キロの海域)にあり、BP の Lan Tay および Lan Do ガス生産施設や、Premier Oil が原油試掘に成功した場所に隣接しています。

契約内容によると、AWE は Serica に代わり、今後このブロックで予定されている採掘活動の財源を調達します。

このブロックは広範囲にわたって 3 次元地震データが利用可能です。このデータからは Tuong Vi 油田の位置が特定されています (2009 年 6 月に試掘開始)。

同油田は Dua 砂岩形成物と Nam Con Son 炭酸塩の埋蔵石油に着目した案件です。



Contact details

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner
クーン・ディン・トラン
Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ ペトルス・ギムバッド
Petrus.Gimbad@vn.ey.com

Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン
Tom.Herron@vn.ey.com

Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ トム・マッククレランド
Tom.McClelland@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ
Carlo.Navarro@vn.ey.com

日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com
- ▶ ハウ ミー スアン カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、www.ey.comをご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっております。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為または不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。